

道央圏における広島町の将来展望

石 倉 大 輔*

1. はじめに

—北海道の戦略プロジェクトと広島町—

「道央圏における広島町の将来展望」というテーマで本稿でとらえようとしたものは、巨大都市札幌に隣接するという地の利に恵まれ、野幌原始林につらなる森林地帯の中にある広島町が、森林文化の構築というビジョンを掲げてロマンに溢れる町づくりを進めているが、それによってどのようなテーマを実現しようとしているのか、その将来展望について検討しようとしたものである。

それというのもこれまで、北海道には多額の開発予算が投入されてきたにもかかわらず、石炭産業の衰退や重化学工業の不振から域際収支の赤字幅は広がる一方で、毎年2兆円近い巨額の赤字を計上しており、これを開発予算などの国費で補っているというのが現実の姿であるが、これを打開する鍵を握っていると思はれるからである。

苫小牧東部工業基地や石狩湾新港後背地に託した期待も、産業構造の変化から敢なく潰えた今、新しい産業の旗手とされる自動車や家電などの機械系組立工業も、伝統のない北海道に根づくことはまったく難しいことからみて、残された道は、コンピューター・ソフトを中心とする情報、バイオなどのハイテク産業を振興する以外にないことが明らかになってきた。

そこで21世紀を想定した生き残り策としての道の新長期計画でも、道央圏に「北の技術の杜(もり)」(ハイテクゾーン)を形成し、道内各地の技術開発拠点と結ぶことをその戦略プロジェクトの筆頭にあげているのは、まさに当を得たものと言ってよいであろう。

その根底にあるのは、すでに札幌近郊の野幌原始林の一番奥深いところに、エレクトロニクス関

連技術の研究開発の場として札幌テクノパークが造成され、富士通をはじめとする中小のベンチャービジネスを含めて20ほどの研究開発型企業や団体の集積がみられることである。その中でも昨'89年に完成した富士通札幌システムラボラトリーは、巨大なソフトの工場として、システムエンジニア(S E)330人の陣容でスタートしている。

さらに隣接して第2期工事が沢をはさんだ向い側の丘の上に進められており、ここにはすでに日本IBM、日本ユニシス、松下システムエンジニアリングなど道外の大手企業を中心に、10数社のソフトやシステムの開発拠点の進出が決っている。その背景にあるのは、本州における人手不足の深刻化にともなって、北海道における人材獲得が急務になってきたことと、本州における地価高騰が、幕張メッセのような情報基地の建設を益々困難にしているという事情があるとみてよい。こうなると、今後北海道が、中でもとくに道央圏が情報基地造成に当って注目されることは間違いのないものと言える。

つづいて、広大な野幌原始林をはさんだ北側では、江別市のリサーチ・トライアングルノース計画が進んでおり、すでに北海道情報大学が開校し、ハイテク先端技術の研究ゾーンとしてバイオ関連の企業の立地がみられるほか、新たに衛星通信の研究施設の造成がはじまっている。

さらに広島町に隣接する恵庭市でも、『めぐみ野団地』造成と並行して道央テクノポリスの研究施設である「恵庭リサーチ・ビジネスパーク」の建設が進行しており、すでに開校したハイテクノロジー専門学校に呼応して、中核施設であるセンタービルには、バイオ関連の8社を含めた研究開

* 道都短期大学(非)

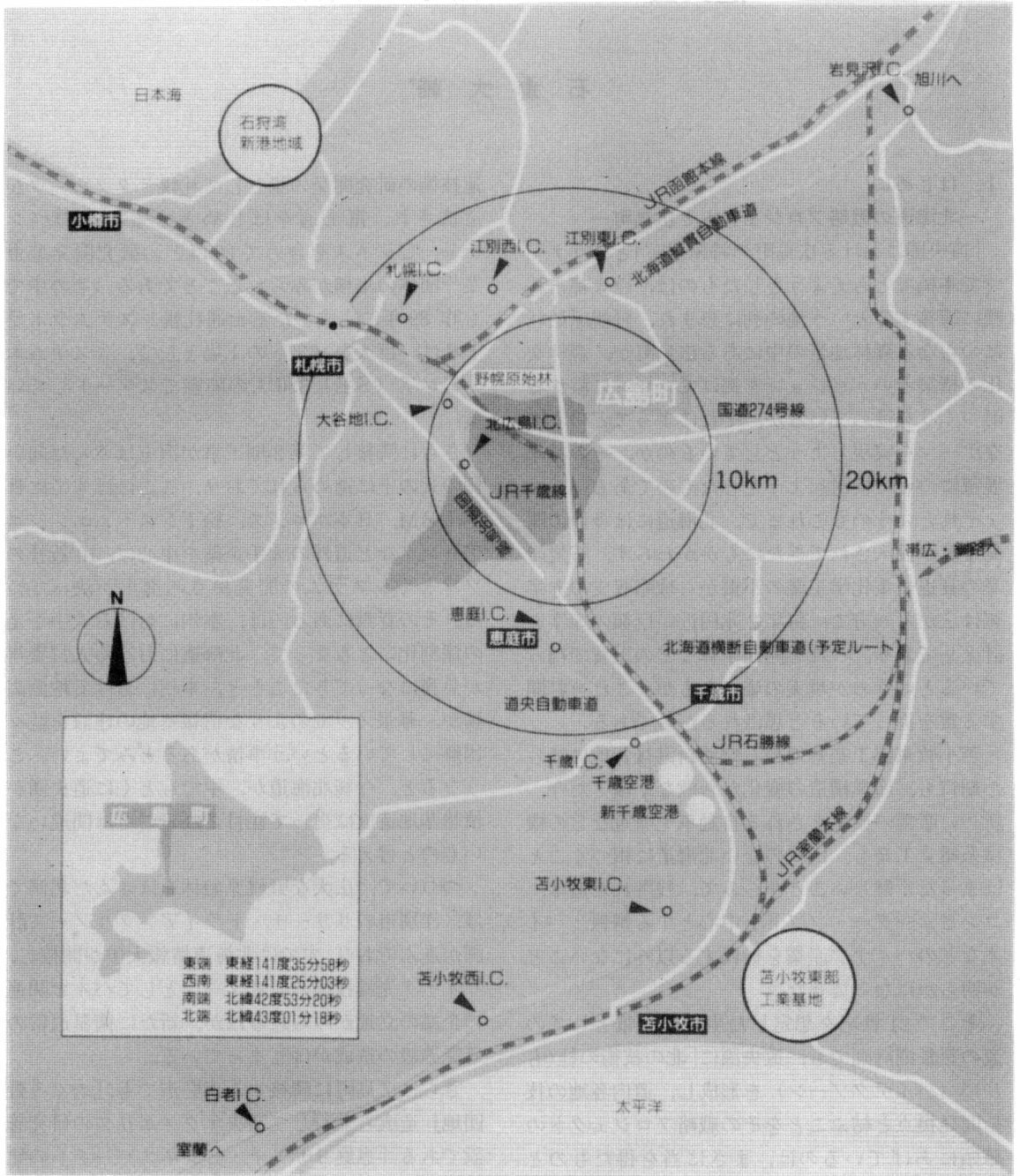


図1 道央複合都市圏の中核広島町
(広島町勢要覧1989年版より)

発型企業、団体 20 社が進出している。

道央圏の中核、千歳市でも、新たに千歳臨空工業団地に隣接して「千歳サイエンスパーク」の造成を計画しており、札幌テクノパークや恵庭市のリサーチ・ビジネスパークと同様、ソフトウェアやバイオテクノロジー関連企業の研究所などの誘致を計画している。

今や 21 世紀の産業の主流に踊り出ようとしている情報関連企業のうち、現在北海道に拠点をおくソフトウェア・システムハウスなど情報処理の企業の数がこのところ急激に増え、実に 300 社に達しており、東京・大阪・神奈川に次ぐ高い集積度を示している。それというのも、80 年代に入ってから地場の中小ソフト・システムハウスが相次いで誕生したことによるが、ここに来て人手不足を反映して本州大手企業の進出が加速しており、それにつれて売上高も年々 30% を超えるという爆発的な伸びを示している。

北海道通産局の調べによると、'87 年ですでに業界全体の売上高は 1 千億円に達しており、今後この伸びが進むなら、2000 年には北海道の 1 兆円産業になることは確実との展望を示している。

ひるがえって広島町の位置は、千歳空港と大消費都市札幌との中間にあって、しかも野幌の原始林につらなる森林地帯の中にあり、森林文化の構築を目指すという広島町のビジョンからいっても、ハイテク先端技術の基地造成にふさわしい好立地にあるといつてよい。

先端技術産業といっても、九州や東北地方にみられる IC（集積回路）の工場のような機器の生産とは違い、奇麗で豊富に湧出する水は必要でなく、研究開発型のシステムハウスであるから、澄んだ空気と清浄な環境があれば十分なので全くうってつけといつてよい。広島町が 21 世紀を目指す壮大なプロジェクトとして期待している、人工臓器や臓器移植の高次医療機関を設置するという、いわゆる HIMEX 構想も、今後長期にわたる息の長い育成期間を必要とすることからみて、その受け皿としての先端技術の研究施設や産業の集積が必要になってくると思われる。その基盤があつてはじめて高次医療機関の誘致も順調に進むものといつてよい。すでに大阪や九州でも、同じような臓器移植などの最先端の高次医療をめざし

た「国際高度医療センター」の計画を進めていることからみて、これに一步先んずる意味からも早急に、その受け皿となる医療関連のバイオを中心とするハイテクの研究ゾーンの造成を課題にとりあげるべきであろう。

2. 緑の中に妖精の棲むまちーひろしま

森林文化の構築をめざす広島町

広島町の PR 誌では、まず最初のタイトルから、「私たちのまちはエルフィンタウン、緑のなかに妖精が棲むまち」として、ロマンに溢れた町づくり宣言をしている。

広島町を覆う森林は、約 1 万年前のじょう文時代に形成された落葉広樹林の林であり、その昔、まさに陽の光りを透さない深い林の中は、おどろおどろした精神の世界、呪術的な祈りの世界であつたに違いない。たしかに森の中の奥深い緑の中には、いまも人間の力を超えた妖精が棲んでいるように思われるし、いかに科学文明が進んだ今日でも、我々の精神の奥深いところでは、人智を越えた超越者としての何者かの存在を信じる気持は誰しもが持っているといえよう。

広島町はそのほとんどが、なだらかな丘陵地帯がつづいており、一番高いとされる島松山から北東にひろがる広い台地は、すべて 100 メートルほどの段丘となっており、国道 36 号線をはさんで輪厚・大曲、さらに広島団地・広島市街・西の里と森林の起伏がづらなり、広大な野幌原始林につづいている。

このことからみて、広島町が森の中の町づくりというコンセプトを基本にすえたのは、まったく当を得たものといつてよい。もっとも森に囲まれたなだらかな丘陵台地は、ゴルフ場にとって絶好の地形でもることから、早くからゴルフ場の開設が進み、現在 7 か処のゴルフコースを抱えてゴルフ銀座と呼ばれており、中には、輪厚・島松などの名門コースもあつて本州からのツアー客で賑わいをみせている。最近では、農業散布による汚染の問題も取り上げられるようになり対応を迫られている。

ともあれ森林の中にこそ我々の生活の原点があり、森林こそ文化のはじまる根源であるとして、

広島町が森林文化の構築をビジョンに掲げたことは首肯できることである。

このビジョンに基いて、「レクリエーション・ネットワーク」の形成を昭和56年から始った広島町長期総合計画の中で打ち出し、それを具体化するものとして、「創造の森（インテリジェンス・フォーレスト）」構想と名づけて、西の里地区の国有林を中心に、森林資源を生かしたリゾート地である「北海道ノーザンワールド基本構想」と、南の里に予定されている「ハイメックス構想」の2大プロジェクトをスタートさせている。

HIMEX 構想は、アメリカのクリーブランドクリニックをモデルとして、人工臓器や臓器移植を中心とする国際高度医療センターを作ろうとするもので、これに医療関連のバイオテクノロジーの研究開発ゾーン（農畜産を含めたもの）を加え、さらに高水準技術の国際レベルの情報交換ができる機能を設置し、医療センターとして先端技術を発信・受信しようという、まことに壮大なプロジェクトとあってよい。いずれも森林文化創造の名にふさわしい、21世紀を見透した遠大な計画としてその実現が期待される。

ひるがえって、昭和62年に新たに策定された北海道新計画の中でも、その中核になる15の戦略プロジェクトの1つとして臨森林型産業都市というのを挙げており、北海道の豊かな森林資源と環境を生かして、複合型の産業拠点の形成をめざすものとされているが、これはまったく広島町が打ち出した2大プロジェクトとぴったり合致するものといってよい。西の里に計画している森林資源を生かした複合型レクリエーション・リゾートである「ノーザンワールド構想」もそうであり、さらに南の里に建設を予定している国際高度医療センターも、土と緑の中にこそ、生命の輝きと尊さが培われるというのが基本テーマとなって計画が進められているからである。

3. いまだに域際収支の赤字2兆円

—北海道に自立の可能性はあるのか『アンタ、日本のナンナノサ』—

域際収支というのは、国でいうなら国際収支と同じ意味で、北海道から本州各府県や海外に移輸

出したものの総額から、逆に移輸入されたものの総額を差し引いたのが域際収支である。北海道は過去4半世紀にわたってその赤字幅は広がる一方で、このところ毎年2兆円近い巨額の赤字がつづいており、一向に減る気配はない。

北海道の産業構造をみるかぎり、今後も赤字幅は益々広がっていくものと思われるが、この赤字の穴埋めをしているのが国の財政なのである。こういうことから、果して北海道は自立しているのかという問いかけが生れてくるのは当然のこと、国の財政に依存しなくてもやっていけるような体質に、何時になったら到達できるのかが大きな課題となっている。

ふり返ってみると北海道は明治以来多額の開拓資金が投入されてきた。もし北海道に対し、誰かがブギウギ調で『アンタ、日本のナンナノサ』と問いかけたとすると、時代によって異なった答えがはね返ってくるに違いない。そもそもの最初、明治のはじめは北辺防衛という国防的見地からのみ重要視されたに過ぎない。さらに戦後になって北海道開発法が定められたが、それも「食糧増産」と「北海道への人口の受け入れ」を目的としたもので、敗戦によって海外の植民地を一挙に失い、狭い国土のなかに8千万人の人口を抱え、食糧もなく、どうやって生きていったらよいのかという時に北海道の広い土地が着目されたのである。

しかし、かつて稲葉論文で指摘されたように、北海道に広い土地があり、天然資源が豊富にあって、日本のホープであり宝の山であるといっても、北海道は天然資源で生きるのではなく、それを活用する第2次産業で生きるのではなくてはならない。そういう意味では北海道の工業化はこれまで食料品、木材、木製品、紙パルプなどの第1次産業と結びついた地場資源利用型の軽工業を主体に発展してきており、1部に鉄鋼や造船などの重工業はあったものの、付加価値の高い近代工業である自動車や家電のような機械系組立工業や化学工業はついに集積をみないまま今日に至っている。工業出荷額が全国のわづか2%に過ぎないという数字が、このことをはっきりあらわしている。

では一体、立おくれの目立つ北海道工業の起死回生策は何であろうか。これまで苫小牧東部工業基地や石狩湾新港に託していた北海道の工業化に

よる経済自立への期待は、重厚長大から軽薄短小への産業構造の変化の前に敢なく潰れた。一村一品運動にみられる地場産業の振興も、各地で村おこし、町おこしによる地域の活性化に大いに役立ってはいるが、過疎化の進行に歯止めはかかっていない。

2兆円に及ぶ域際収支の赤字の前には、地場産業振興による地域の特産品の出荷だけでは微々たるものに過ぎないというのが現状である。

そこで決め手になるのは21世紀をになうとされるバイオテクノロジーとハイテク技術産業の振興以外にないといってよいが、これについても、県民所得が全国の最下位にあった南九州や東北地方が、産業構造の立おくれを取戻すべく必死の挽回策としてIC（集積回路）工場の誘致を展開してきた結果、北海道は大きく水を明けられることとなった。

これをみて、早急にこれら先端技術産業の構築を目指した北海道では、昭和52年策定の新計画で、「道央複合都市圏の機能を高め、産業拠点を形成する」として、コンピューターをはじめとする電子工学技術の発達に支えられた高付加価値で知識集約化の機械系の組立工業の立地を促進することとなった。これに応じて立上ったのは札幌市と江別市と千歳市で、野幌の広大な原始林をはきんで、その清澄な自然環境の中に、札幌市のベンチャーランド計画と江別市のリサーチ・トライアングル・ノース計画が始動し、千歳臨空工業団地には日立北海セミコンダクタが立地することになった。この時点では広島町は同じ道央圏にありながら、期待に応えるようなハイテク産業構築の計画は持っていない。その理由は、IC（集積回路）産業の成功に欠かせない大量の綺麗な水の供給に自信がなかったことにあると思われる。

4. 道央圏に期待をかける新長期計画と

広島町の役割

大胆に北海道をつくり変える、地域をつくり変えるという発想からはじまった62年策定の道の新長期総合計画では、21世紀を視界に入れての国際化、高度情報化、先端技術化をめざすのは当然のこととして、札幌を中心とする道央圏にかつて

ないほどの強い期待をかけていることが、道央複合都市圏という表現にうかがわれる。全国的にみても、21世紀を担うとされるハイテク先端技術の分野で、九州がアメリカ中西部のシリコンバレーやシリコンプレーンと並んで、シリコンアイランドと呼ばれるほどIC（集積回路）工場の集積をみており、さらに東北地方が、高速自動車道の青森までの開通や、新幹線の盛岡までの運行によって急速に先端技術産業の立地が進んでいることに比較して、北海道の立おくれが大きく目立つようになってきたことは否めない事実である。

では一体、地盤沈下の進む北海道にどこで歯止めをかけるかという、札幌を中心とする道央複合都市圏の発展力、成長力、人口集積に期待をかける以外に道はないというのが誰しも認める場所であろう。勿論札幌圏ばかりに人口や産業が集中することは決して好ましいことではない。旭川や函館などの道内の中核都市に行政の分権や産業の分担を進めて、30万都市、50万都市が各地に展開することこそ、望ましい均衡ある発展の姿であることはいままでもない。道内各地の過疎化が進行する中で、その中にそびえ立つ巨大都市札幌という構図は決して北海道の開発が理想として画いてきたものではないであろう。北海道教育大の村山教授が言うように、「戦後40年の間に札幌市の人口が7倍にふくれ上がったというのは、健全で自然な成長というより、どこかに社会病理を抱えた異常膨脹ではなかったのか。言うなれば衰退と荒廃をはらんだ膨脹ではなかったのか」と指摘されているのも肯けるところで、厳しい言い方をすれば、道開発の成果の集積というより、むしろ道開発の挫折と失敗の吹きだまりではなかったのかという感じさえする。

ともあれ、今回の62年策定の北海道新計画では、道央複合都市圏に大きな期待をかけているのは事実で、北海道経済浮揚の決め手として打ち出された15の戦略プロジェクトも、その主なものは、札幌を中心とした千歳、恵庭、広島、江別、石狩など道央圏各地で吸収されるように期待が込められていることがうかがえる。15の戦略プロジェクトの内容は次のようなものである。

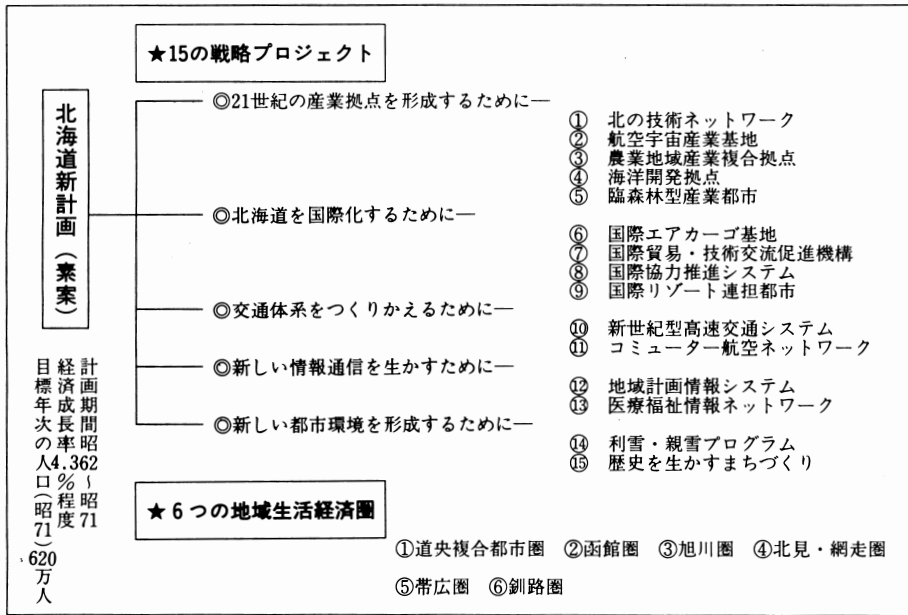


図2 北海道新計画素案
 (「北海道新計画 (素案)」, 北海道開発調整部, 1989年による)

上記の戦略プロジェクトの中で、北海道の産業構造のおくれを一挙に哨回する決め手としてトップに挙げられているのが北の技術開発ネットワークで、「北の技術の杜 (もり)」(ハイテクゾーン)を形成し、道内各地の技術開発拠点と結びながら、技術や情報の産業化、地場工業の技術の高度化を進めるとしている。

これを受けて、すでに準備を進めていた恵庭市では、先端技術の開発拠点として「恵庭リサーチ・ビジネスパーク」を89年4月にオープンさせている。これは苫小牧市、千歳市、恵庭市と早来町の3市1町が推進してきた「道央テクノポリス構想の中核施設となるもので、とりわけバイオに力を入れており、ビジネスパークのセンタービルに入居した20社の研究開発型企業や団体のうち、バイオ関係が8企業も含まれている。

さらに野幌の原始林の北側では、江別市が通産省の「ニューメディア・コミュニティ」の準モデル地域として指定を受けた「リサーチ・トライアングル・ソース」計画が進行しており、「はまなす国体」の開かれた大自然の清澄な環境の中に、北海道情報大学の開校、バイオ関連企業の立地がみられるほか、衛星通信などの研究施設である「テ

レコム・リサーチパーク」が工事をはじめている。

野幌原始林の南側では、札幌テクノパークの第1期工事は、富士通のシステムラボラトリーの開設でおおむね完了し、日本IBM、日本ユニシス、などが進出する第2期工事が進行しており、さらにハード(機器)の生産も可能な国道36号線沿いの「札幌ハイテクヒル真栄」には、千人規模のソフトの開発拠点「日本電気北海道システムセンター」の進出がすでに決っている。

広島町も道央複合都市圏の一員として「北の技術の杜」(ハイテクゾーン)の形成を期待されており、早急に先端技術産業の集積を目指して基地造成に一步踏み出すべきであろう。

人の流れからいっても、札幌市に隣接していることから早くから道営団地が造成されており、最近のようにJR通勤が便利になるにつれて益々人口の流入が期待できる。地価も坪当たり10万円前後と札幌市内の半値以下になっている。

物の流れからいうと、物流基地千歳空港と巨大消費地札幌の中間点にあるという有利さから、つい最近36号線沿いの大曲工業団地に隣接して新工業団地35ヘクタールを造成したところ、高速自動車の広島インターチェンジに近いという利点

もあって、セイコーマートとか土屋ホームの加工物流センターが立地し、2年で売切れとなっている。

このように、人の流れからいっても物の流れからいっても、ひとりで集ってくるという有利な立地条件にあることが、かえってこれまで意欲的な長期のビジョンづくりを妨げていたように思われるが如何であろうか。

ハイテク先端産業や研究施設の集積、とくにバイオを中心とする研究ゾーンの早期開設こそ、広島町が目指す21世紀のプロジェクト、ハイメックス構想の実現と成功を約束するものといってよい。早急に計画策定を望んでやまない。もとより中小ソフトシステムの誘致には、ベンチャー企業であるため、施設としての用地・建物・ホストコンピュータの設置のほか、資金面でも地元金融機関とタイアップしての支援体制も必要になってくると思われるが、21世紀の北海道を支える道央複合圏の中軸として、ここで一步踏み出すことを要望してやまない。